

アンケート調査分析レポート

危機と対峙し、未来を拓いていくための協働や共創へ

2020年7月9日

NPO法人ETIC.

- 1993年設立、2000年にNPO法人化。社会課題や都市と地方の関係、日本や世界の未来について考え、未来をつくる人たちのコミュニティづくりを推進している。プログラム参加者はのべ約8,800名。起業家輩出数は約1,500名。全国約70地域のパートナーと連携して、全国各地での起業家支援や中小企業支援にも取り組む。

<主なプログラム例>



起業を目指す大学生向けのアクセラレーションプログラム。DeNA南場氏、Mistletoe孫氏、ライフイズテック水野氏、ANRI佐俣氏等、日本を代表するイノベーターがメンターとして参画。



課題解決や価値創造に挑むトップランナーを多数輩出。2002年にスタートし、120名以上の日本を代表する社会起業家が巣立っている。



日本各地の先輩ベンチャーや革新的な自治体とともに、大都市にはない豊かな資源・社会資本を活かしてビジネスプランを練り上げる半年間のプログラム。過去4期で200名強が参加。



全国各地の地域企業の経営者の右腕となり挑戦する実践型インターンシップ・プログラム。2020年度はオンラインで地域と関わりながら課題の解決を目指す。

輩出起業家数（累積）

1,500名強

ETIC.のプログラムを通じて
課題解決・価値創造の現場に参画した若者
数（累積）

約8,800名

2018年度にETIC.主催プログラム・イベント
にエントリーした人数

約12,500名

私たちの取り組み方針

1. 困難な状況に直面しながらも、**意志を持って切り拓こうとする起業家・リーダー**たちが、担う役割を再定義し、**組織や社会のあり方を進化させることを後押し**する。
2. **初期段階は医療現場やセーフティネットの取り組みへの支援や、サービスを止めてはならない領域の団体の活動持続性と経営力向上など**、緊急性の高い領域に焦点を当てる。一方で中長期的なニーズを見据えたアクションやその準備も同時に進めていく。
3. ソーシャルアクションの新たな担い手となりうる民間企業の進化を後押し、セクターを超えた共創を加速させていく。

主なアクション

- COVID-19の影響を受けて困りごとを抱える子どもやその家族を支援する団体を対象とした株式会社ミクシィの助成金「**みてね基金**」の**企画・運営協力**。国内53団体・海外14団体に約4億円を助成。
- J.P.モルガンの協賛により、より深刻な課題を抱えるひとり親家庭や生活困窮者世帯などの社会的弱者を支援する団体と連携し、緊急支援と中長期的支援を展開。
- 起業家・リーダー、およびパートナー・サポーターを対象とした対話・創発の場づくりと情報提供
- 困難な状況に直面する、**社会課題・地域課題に取り組むリーダー向けアンケート調査**の実施 他

※詳細は別紙ETIC.ホームページ掲載ステートメント「**新型コロナウイルスの感染拡大を受けてのメッセージと対話・協働への参画のお願い**」を参照ください。

URL https://www.etic.or.jp/press/covid-19_etic_2.pdf

- 本資料は、過去にETIC.が主催するプログラム等にご参加いただいた経営者・リーダーの方々を対象に行った「新型コロナウイルスによる活動への影響や対策」に関するアンケート調査の結果をまとめたものになります。

【目次】

1. アンケート概要
2. アンケート結果サマリー
 - 全体
 - 事業分類別傾向
3. 選択式回答集計結果

1. アンケート概要

実施概要

実施主体 • NPO法人ETIC.

調査方法 • Googleフォーム

調査期間 • 2020年5月25日～2020年6月6日

調査対象 • 過去にETIC.が主催するプログラム等にご参加いただいた経営者・リーダー

回答数 • 107件

アンケート設問

基礎情報

- 本部所在地
- 組織規模
- 代表者の年代
- 組織の属性
- 事業内容

現在の事業 経営への影響

- 新型コロナウイルス感染拡大が現時点(2020年5月時点)で事業経営に与えている影響の度合い
- 具体的な影響の内容[自由記述]

将来の事業 経営の見通し

- 将来の事業経営に与える影響の大きさや範囲の度合い
- 具体的な影響の内容[自由記述]

顧客に 与えている影響

- 事業を通して課題を解決したい／価値を届けたい相手(顧客)に与える現在および将来への影響の度合い
- 具体的な影響の内容[自由記述]

現在・今後の 施策・アクション

- 自社が現在行っている施策の区分
- 現在・将来における商品・サービスを進化させるアクションの有無
- 具体的なアクションの内容[自由記述]
- 寄付金の募集の有無

必要な サポート・機会

- 商品・サービスを進化させるうえでの課題や必要なサポート機会 [自由記述]

2. アンケート結果サマリー | 全体

※フェーズの考え方は安宅和人氏の整理を参考にさせていただいています



各団体の取り組み

新型コロナウイルスが 事業・経営に与える影響

コロナによる喫緊の業績悪化を抑制 (止血フェーズ)

事業の改善・再構築 (治療・再構築フェーズ)

概要

サマリー

- コロナにより事業活動が制限され、**経営にマイナスの影響**を受けている

- **ITインフラ(オンラインツール)や活動空間を有効活用**し、非対面・三密回避の条件下で**従前と同等**の事業が継続できる取り組みに着手している

- コロナ影響により生じた新常識を前提とした中で、「**新たな価値の創造**」や「**新たなステークホルダーとの関係構築**」による、**従来を超える事業への変革にチャレンジ**している

裏付けとなる データ

- **84%**の団体が「**事業にマイナス影響を与えている**」と回答

- **83%**の団体が「**商品・サービスの開発、社会を進化させるアクション**」に取り組むと回答
- **62%**の団体が「**オンラインに関連した事業活動**」に言及

具体的な事例

- 従来事業の中止
- 全体への影響を抑制するため、事業撤退ラインを設定
- 事業の縮小・別部門へのリソース配分
- 短期的な資金支援の要請

- 従来は対面で行っていたサービス(研修・イベント)をオンラインで実施(例：教室では調理をすることが出来ないが、リモートで家庭にあるものを使って一緒に食べ物を作る等)
- SNS/電話サービスの開設
- 三密を回避した事業の運営

- 価値提供者(経済的困窮者・障害者・高齢者等)に対する、オンラインを活用したアウトリーチ型支援
- 聴覚・発達障害者に対するオンラインコミュニケーションのサポート(補聴ツールであるコミュンを組み合わせたリ、文字表記を行うアプリなどの活用をもって課題を解決、非対面指導によるメンタルダウンの抑止)

2. アンケート結果サマリー | 全体(課題解決・顧客へのプラス・マイナスの影響)

新型コロナウイルスが事業を通して課題を解決したい／価値を届けたい相手(顧客)に与える現在および将来への影響 (プラス・マイナスの影響)

マイナスの影響 (約50%)	事業活動の制限・縮小	<ul style="list-style-type: none">外出自粛、スポーツ・自然体験・研修・ボランティア参加者の減少
	当事者の状況悪化	<ul style="list-style-type: none">困難や課題を抱えた人の孤立、DVや孤独死のリスク増加高齢者の虚弱化・要介護化が進行運動不足や生活習慣病の増大
	景気・経済の低迷	<ul style="list-style-type: none">地域中小企業に対する2次的被害の発生(人材投資の減少等)足元の止血に企業が追われ、新規事業への取り組みが希薄化
	スタッフ・関係者のメンタル悪化	<ul style="list-style-type: none">不安定な状況下で、新しい事業にチャレンジしている人々のプレッシャーが増加
プラスの影響 (約25%)	意識の変容	<ul style="list-style-type: none"><u>コロナをきっかけとした、医療介護に対する関心の増加</u><u>自然資本に対する消費者意識の高まり</u><u>新しい働き方・暮らし方の試み</u>
	新たな価値提供への挑戦	<ul style="list-style-type: none">3密を回避した事業活動の継続(オンライン化等)
	行政理解の促進	<ul style="list-style-type: none"><u>コロナ影響・オンラインに関連した、制度・予算の策定</u>

2. アンケート結果サマリー | 全体(各団体の取り組み詳細)

現在・将来における商品・サービスを進化させるアクションの方向性

オンライン 関連 (約62%)	積極的なアウトリーチの展開	<ul style="list-style-type: none">モノ・商品を起点とした関係人口の創出、巣籠り需要に合わせた商品開発埋もれていた潜在顧客層へのリーチ拡大 (産後運動支援のオンライン化での地域顧客拡大等)保護者の不安に寄り添った、リモート環境での対面支援(調理教室のリモート開催等)
	ノウハウ横展開	<ul style="list-style-type: none">オンライン化を継続することにより蓄えたノウハウの横展開(自主事業・行政事業での横展開)
	オンラインならではの新たな価値創出	<ul style="list-style-type: none">ICT技術(補聴ツール・文字表記アプリ等)を活用した障害者に対するコミュニケーション支援
その他	地域密着型事業の展開	<ul style="list-style-type: none">お総菜屋さんの開店まちかど事業の開始(八百屋、葬儀社、健康相談室、産後リハビリ)地域課題収集・解決のためのワークショップ開催(地域における高齢者福祉施設のあり方をリデザイン)地域材販売事業への注力ローカリゼーションを軸にした農業のある暮らしをテーマにした事業の取り組み
	その他	<ul style="list-style-type: none">外出機会が減少し、人と会うことが特別になる潮流に応じた商品の開発<ul style="list-style-type: none">✓ 高単価商品、プレゼントの企画接触感染の防止に役立つ製品の開発<ul style="list-style-type: none">✓ 飛沫感染シールドやパーテーションの企画提案

2. アンケート結果サマリー | 事業分類別傾向(1/2)

基本情報		現状におけるコロナの事業・経営への影響		フェーズ毎の対応		
事業分類	団体数	概要	主な影響	止血：Survive (喫緊の業績悪化抑制)	治療：Treatment (短期的な事業の改善)	再構築：Re-design (新たな事業の再構築)
困難を抱える人の支援	17	大幅なマイナス	<ul style="list-style-type: none"> 接触型のサービスが提供できなくなる 	<ul style="list-style-type: none"> 短期的な売上回復に向けた寄附活動、新規プロジェクトの準備 	<ul style="list-style-type: none"> サービスのオンライン化(オンライン研修・イベントの実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業と収益事業の分社化
医療・介護・福祉系	14	一部マイナス	<ul style="list-style-type: none"> 移動支援機会の減少、集合研修等のキャンセル 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の撤退ラインを設定し、全体への影響を抑制 オンラインでの事業継続 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大状況に合わせた事業運営のシミュレーション 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業の開設
若者キャリア支援系	9	大幅なマイナス	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育などの行政事業がストップ 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの事業中止・変更 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインイベント・インターンの実施(就活イベント・オープンキャンパス) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業(中小企業の被害ケア)、ビジネスモデルの再構築、業態転換
子ども教育系	6	大幅なマイナス	<ul style="list-style-type: none"> イベント自粛(ワークショップの無期限延期等) 	<ul style="list-style-type: none"> - 	<ul style="list-style-type: none"> 通信教材を用いた学びの遠隔サポート(これまで学びの届きにくかった家庭へのアウトリーチ) 	<ul style="list-style-type: none"> 新たなサービスの創出(新しい教育の形の導入)
保育・子育て支援系	9	大幅なマイナス	<ul style="list-style-type: none"> 登園自粛要請、保育事業の停止 	<ul style="list-style-type: none"> サービスのオンライン切替による価値創造(収益化はまだ先) 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てひろば、個別相談、交流会のオンライン化 政策提言 	<ul style="list-style-type: none"> 政策提言

約8割が見通しありと回答

53%が寄附活動実施

課題解決にプラスの影響44%

一人親支援で行政理解促進

2. アンケート結果サマリー | 事業分類別傾向(2/2)

基本情報		現状におけるコロナの事業・経営への影響		フェーズ毎の対応		
事業分類	団体数	概要	主な影響	止血：Survive (喫緊の業績悪化抑制)	治療：Treatment (短期的な事業の改善)	再構築：Re-design (新たな事業の再構築)
自然体験プログラム	4	存続の危機	<ul style="list-style-type: none"> 企業研修・宿泊事業・子供を対象にした交流事業の中止 	—	<ul style="list-style-type: none"> オンライン体験活動の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 事業転換(大口の団体を主としたビジネスから、地域の小口事業、里山事業への転換)
自然資本系 (ものづくり・物販等)	11	大幅なマイナス	<ul style="list-style-type: none"> イベントの中止・取引先からの受注ストップ 	<ul style="list-style-type: none"> 巣籠り需要に合わせた商品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ECサイトの開設(食育の普及につながる付加価値の創出) 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの売上をベースとした実店舗の拡大 都市と地方の新たな関係
地域プロデュース系	22	一部マイナス	<ul style="list-style-type: none"> 対面に依存した事業(集客・研修等)機会の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の縮小、別部門へのリソース配分、短期的な資金支援の要請 	<ul style="list-style-type: none"> サービスのオンライン化、コロナ対策の行政案件受託 	<ul style="list-style-type: none"> リアルとオンラインを融合した事業モデルの構築、コロナの影響が少ない新規事業の獲得
スポーツ・文化系	5	一部マイナス	<ul style="list-style-type: none"> 三密を伴う研修・学校での体験プログラムの中止 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインへの移行(減収見込み) 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン体験コンテンツの開発、三密を避ける代替開催方法の検討(ゴルフ場での密回避) 	<ul style="list-style-type: none"> 既存のシステムではない事業の展開
その他	10	大幅なマイナス	<ul style="list-style-type: none"> 調達・製造ラインの休止、ボランティア活動・研修の中止 	<ul style="list-style-type: none"> 選択と集中を含んだ行動計画の立案、金融機関からの資金調達 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅でのボランティア活動のオンラインコーディネート 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業の企画

100%がマイナス影響あり

課題解決にプラスの影響45%

3. 選択式回答集計結果(1/7)

- 全体の84%が、コロナウィルスは事業経営にマイナスの影響を与えていると認識している。
- 「自然体験プログラム」の団体は存続の危機を感じている割合が多く、特に深刻な影響が出ている。

質問

・新型コロナウイルス感染拡大が現時点(2020年5月時点)で事業経営に与えている影響について、次のうちお考えに最も近いものを一つお選びください。

	回答数 ^{※1}	プラス	変化無し	一部のマイナス	大幅なマイナス	存続の危機
困難を抱える人の支援	17	12%	0%	41%	47%	0%
医療・介護・福祉系	14	14%	21%	36%	29%	0%
若者キャリア支援系	9	11%	0%	33%	56%	0%
子ども教育系	6	0%	0%	17%	83%	0%
保育・子育て支援系	9	11%	11%	33%	44%	0%
自然体験プログラム	4	0%	0%	25%	25%	50%
自然資本系	11	0%	0%	45%	55%	0%
地域プロデュース系	22	23%	9%	41%	23%	5%
スポーツ・文化系	5	0%	0%	60%	40%	0%
その他	10	0%	0%	30%	60%	10%
全体	107	10%	6%	37%	43%	4%

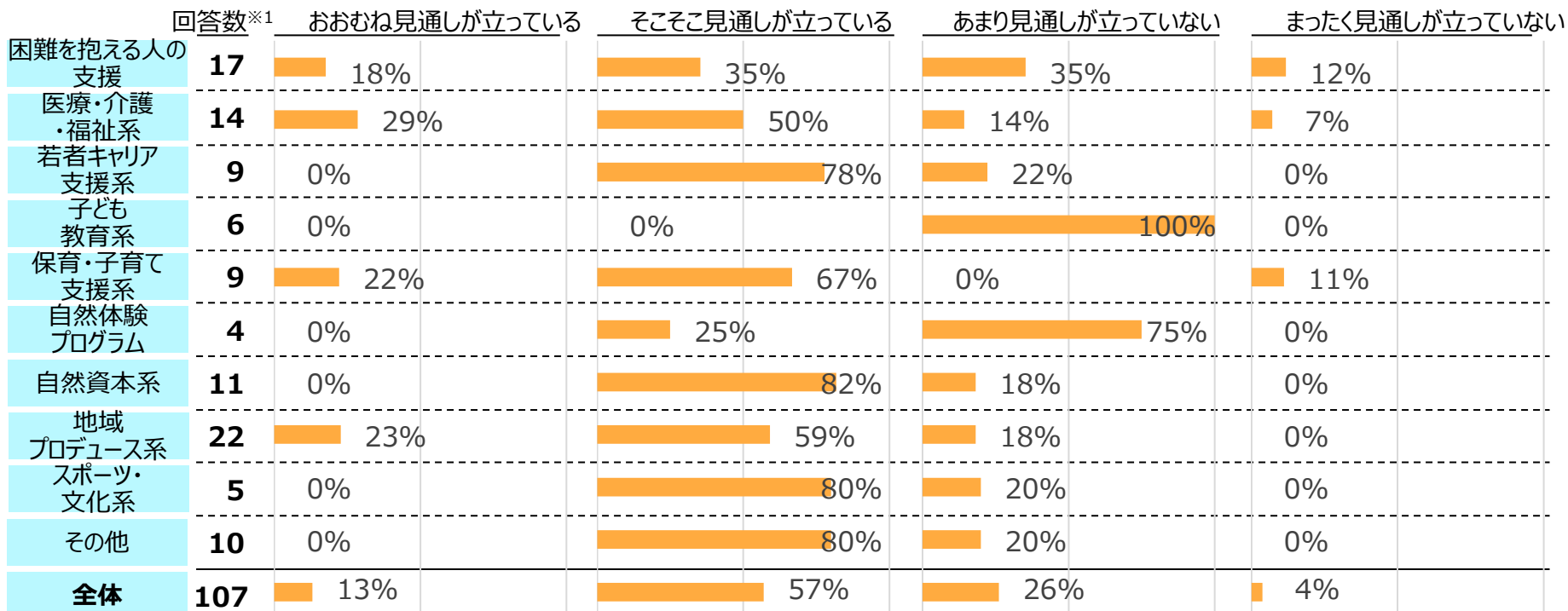
※1：統計的に十分なサンプル数を満たしていないものの、今回の調査の性質を鑑み事業分野ごとの集計・分析を実施

3. 選択式回答集計結果(2/7)

- 事業にマイナスの影響を受けているものの、全体の半数以上は「将来の事業経営の見通しが立っている」と認識している。
- 一方で「子ども教育系」と「自然体験プログラム」は、将来の事業の見通しが立っていないと考えている割合が多い。

質問

・将来の事業経営に与える影響の大きさや範囲について、次のうちお考えに最も近いものを一つお選びください。



※1：統計的に十分なサンプル数を満たしていないものの、今回の調査の性質を鑑み事業分野ごとの集計・分析を実施

3. 選択式回答集計結果(3/7)

- 全体の75%は、コロナウィルス感染拡大は「価値を届けたい相手への(プラス/マイナスいずれかの)影響あり」と認識している。
- 「自然体験プログラム」の団体の大半は、「大幅なマイナスの影響がある」と認識している。

質問

・新型コロナウイルス感染拡大が、みなさまが事業を通して課題を解決したい／価値を届けたい相手(顧客)に与える現在および将来への影響について、次のうちお考えに最も近いものをお選びください。

	回答数※1	プラス	変化無し	一部のマイナス	大幅なマイナス	わからない
困難を抱える人の支援	17	18%	6%	47%	18%	12%
医療・介護・福祉系	14	14%	0%	43%	21%	21%
若者キャリア支援系	9	22%	11%	22%	22%	22%
子ども教育系	6	50%	0%	0%	17%	33%
保育・子育て支援系	9	44%	0%	22%	11%	22%
自然体験プログラム	4	0%	0%	25%	75%	0%
自然資本系	11	45%	9%	18%	27%	0%
地域プロデュース系	22	32%	0%	23%	18%	27%
スポーツ・文化系	5	20%	0%	40%	20%	20%
その他	10	0%	0%	10%	30%	60%
全体	107	25%	3%	27%	22%	22%

※1：統計的に十分なサンプル数を満たしていないものの、今回の調査の性質を鑑み事業分野ごとの集計・分析を実施

3. 選択式回答集計結果(4/7)

- 全体の80%以上が、「商品・サービスの開発と見直し」に力を入れている。
- 次いで、60%が「営業活動・打合せのオンライン化」に注力している。

質問

・自社が行っている施策について、次のうち力をいれているものを上位3つまでお選びください。

	回答数※1	新商品・サービス開発	既存商品・サービス見直し	営業活動・打合せのオンライン化	公的支援施策の活用・情報収集	金融機関等からの資金調達	その他*2
困難を抱える人の支援	17	82%	76%	41%	24%	35%	24%
医療・介護・福祉系	14	79%	79%	43%	50%	29%	36%
若者キャリア支援系	9	67%	78%	67%	22%	44%	22%
子ども教育系	6	83%	83%	83%	67%	17%	0%
保育・子育て支援系	9	78%	56%	78%	33%	11%	22%
自然体験プログラム	4	75%	100%	25%	50%	25%	25%
自然資本系	11	91%	82%	27%	36%	18%	27%
地域プロデュース系	22	82%	86%	77%	55%	36%	18%
スポーツ・文化系	5	100%	100%	80%	20%	20%	100%
その他	10	80%	80%	80%	30%	70%	20%
全体	107	81%	80%	60%	39%	33%	26%

※1：統計的に十分なサンプル数を満たしていないものの、今回の調査の性質を鑑み事業分野ごとの集計・分析を実施

※2：活動拠点数の縮小・一時閉鎖、雇用従業員数・役員数の削減、投資計画の延期・縮小、対策していない・対策がわからない、事業自体の譲渡や休廃業、その他(自由記述)

3. 選択式回答集計結果(5/7)

■ 大半の団体がコロナウィルスを契機に「商品・サービスやビジネスモデル、社会を進化させるためのアクション」に取り組んでいる。

質問

・新型コロナウイルスをとりまく社会・経済情勢を契機として、現時点(2020年5月時点)で自社の商品・サービスやビジネスモデル、社会を進化させるためのアクションに取り組んでいますか？

	回答数※1	Yes	No	わからない
困難を抱える人の支援	17	82%	6%	12%
医療・介護・福祉系	14	79%	7%	14%
若者キャリア支援系	9	89%	0%	11%
子ども教育系	6	83%	0%	17%
保育・子育て支援系	9	78%	11%	11%
自然体験プログラム	4	75%	0%	25%
自然資本系	11	73%	0%	27%
地域プロデュース系	22	86%	5%	9%
スポーツ・文化系	5	100%	0%	0%
その他	10	90%	10%	0%
全体	107	83%	5%	12%

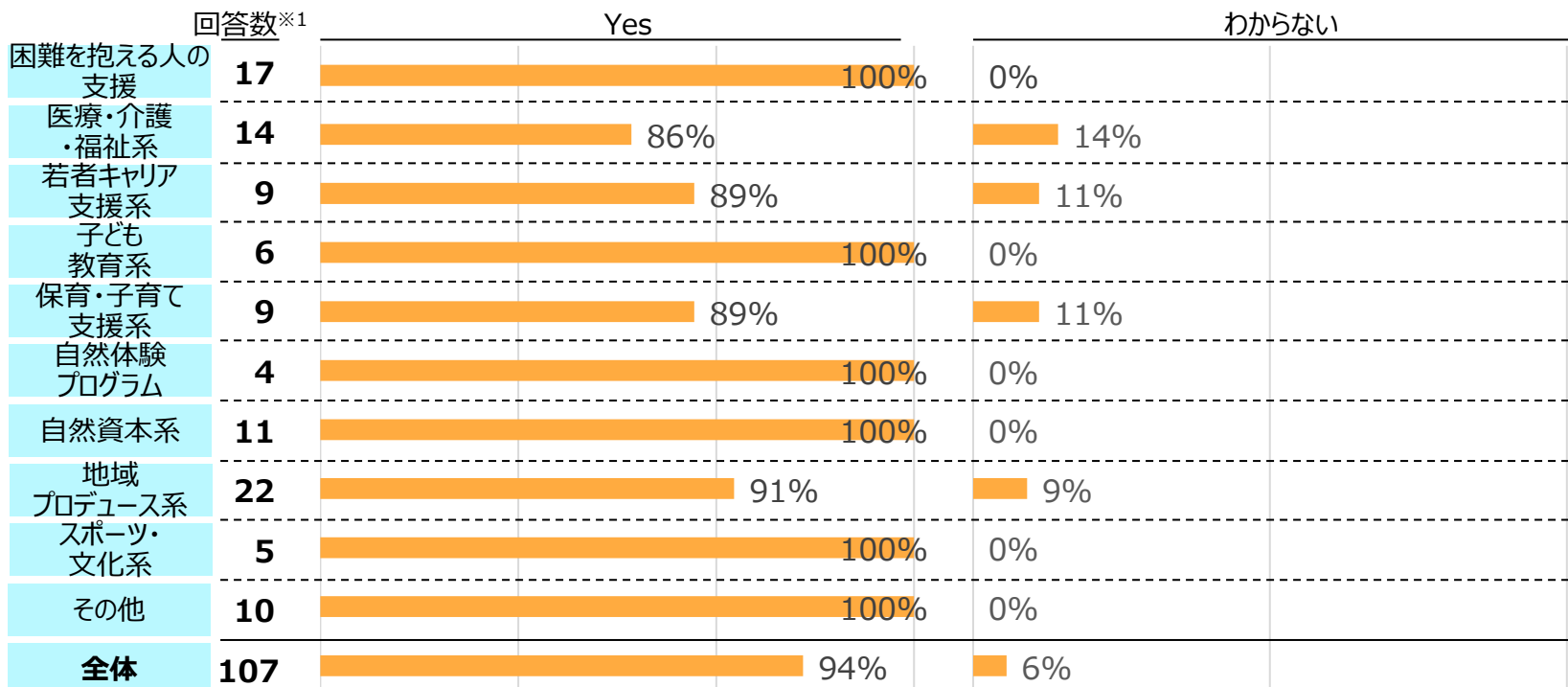
※1：統計的に十分なサンプル数を満たしていないものの、今回の調査の性質を鑑み事業分野ごとの集計・分析を実施

3. 選択式回答集計結果(6/7)

- 大多数の団体が、withコロナ・アフターコロナ環境下での「社会・関係者に対する価値提供に向けたアクション」を志している。

質問

- ・ 今後、自社の商品・サービスやビジネスモデル、社会を進化させるためのアクションに取り組んでいくお考えがありますか？



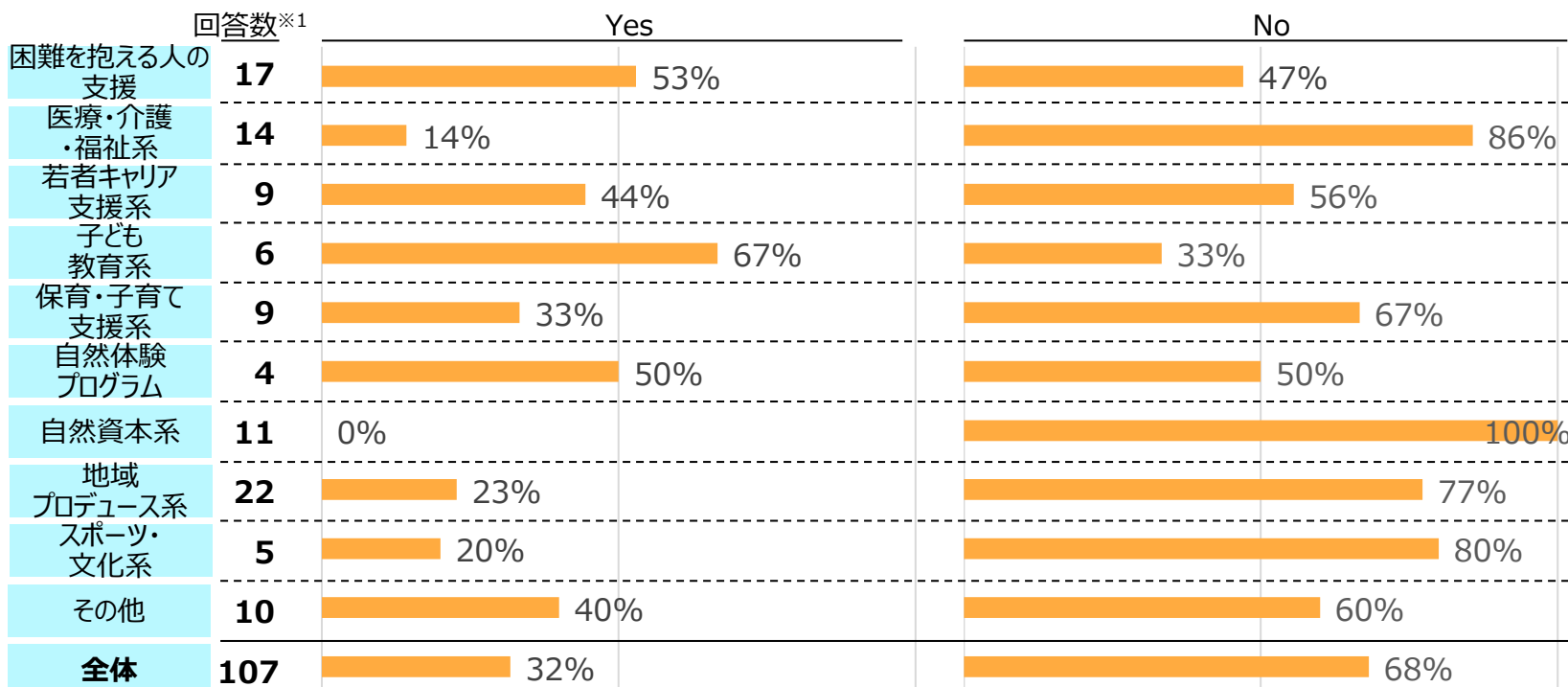
※1：統計的に十分なサンプル数を満たしていないものの、今回の調査の性質を鑑み事業分野ごとの集計・分析を実施

3. 選択式回答集計結果(7/7)

- コロナ影響下においても寄付金の募集を行わず、事業を運営している団体が全体の半数以上を占めている。
- 一方で、「困難を抱える人の支援」「子ども教育系」の団体の半数以上は寄付金の募集を行っている。

質問

現在寄付金の募集を行っていますか？



※1：統計的に十分なサンプル数を満たしていないものの、今回の調査の性質を鑑み事業分野ごとの集計・分析を実施